



## 平成 28 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 8 月 10 日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5957 URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 材木 正己  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 今川 和則 (TEL) 0773(42)3111  
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 9 月 12 日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 28 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 12 月期第 2 四半期	12,431	3.9	1,464	53.8	1,512	43.6	869	67.8
27 年 12 月期第 2 四半期	11,961	△9.4	952	△37.2	1,052	△34.8	518	△43.3

(注) 包括利益 28 年 12 月期第 2 四半期 268 百万円 (△61.2%) 27 年 12 月期第 2 四半期 692 百万円 (△16.6%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 12 月期第 2 四半期	22 83	—
27 年 12 月期第 2 四半期	13 60	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 12 月期第 2 四半期	35,528	23,773	62.4
27 年 12 月期	35,090	23,816	62.5

(参考) 自己資本 28 年 12 月期第 2 四半期 22,170 百万円 27 年 12 月期 21,925 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 12 月期	—	4 00	—	4 50	8 50
28 年 12 月期	—	4 00	—	—	—
28 年 12 月期(予想)	—	—	—	4 50	8 50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

### 3. 平成 28 年 12 月期の連結業績予想 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,330	6.9	2,430	35.5	2,550	28.4	1,510	36.6	39 64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) : 有・無  
、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	39,985,017株	27年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	1,890,103株	27年12月期	1,883,561株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	38,099,867株	27年12月期2Q	38,112,607株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年明け以降の円高・株安による企業収益の下振れ、個人消費の停滞などにより力強さを欠く状況となりました。一方、世界経済は、中国経済の先行き懸念、原油などの資源価格の低迷を背景に、引き続き先行き不透明な状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL」の2年目を迎え、従業員一人一人が「締結・組立・計測検査における真のグローバルメーカー」をイメージし、改革意欲とスピード感を持ってイノベーションに挑戦してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は124億3千1百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は14億6千4百万円（前年同期比53.8%増）、経常利益は15億1千2百万円（前年同期比43.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億6千9百万円（前年同期比67.8%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

## &lt;ファスナー事業&gt;

当事業につきましては、国内市場は主力の精密ねじが市況の低迷により、一般ねじが海外現地調達化により厳しい状況が続くものの、海外市場は、アジア市場を中心に自動車関連業界や家電業界で堅調に推移しました。

このような状況のもと、グループ会社との連携強化による販売促進と併せて生産・供給・品質管理体制の向上にグローバル・ベースで取り組みました。

この結果、売上高は79億5千1百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は4億1千3百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

## &lt;産機事業&gt;

当事業につきましては、単軸締付機、ねじ締めロボットなどの標準機種製品が、北米市場や国内の自動車関連業界、住宅関連業界で大きく伸長しました。一方、自動組立ラインは、自動車関連業界を中心に国内・海外ともに回復基調となりました。

このような状況のもと、欧米仕様のコントローラを標準搭載した単軸締付機、ねじ締めロボットの市場への投入など、新たな需要喚起に努めました。

この結果、売上高は34億4千3百万円（前年同期比32.6%増）、営業利益は9億8千5百万円（前年同期比125.5%増）となりました。

## &lt;制御事業&gt;

当事業につきましては、主力の流量計は、国内は堅調に推移したものの、海外は中国・韓国の造船業界の低迷により低調となりました。システム製品は、マイクロバブル洗浄装置を中心に環境意識の向上の流れから引合いは増加しているものの売上に貢献するまでにはいたっておりません。一方、ジオカルテは、地盤調査需要の増加に伴い回復基調となりました。

このような状況のもと、国内外の展示会へ積極的に出展するなど、新たな需要の開拓と併せて製造工程の合理化による生産性の向上に努めました。

この結果、売上高は10億3千6百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は6千5百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4億3千7百万円増加し、355億2千8百万円となりました。

また、負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4億8千万円増加し、117億5千5百万円となりました。

なお、純資産は、為替換算調整勘定のマイナス幅の拡大などにより、前連結会計年度末に比べ4千2百万円減少し、237億7千3百万円となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内の景気には不透明感があるものの、主な需要先である自動車関連業界においても設備投資増加の動きがみられ、また、海外市場は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の業績も踏まえ、平成28年12月期の通期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）の業績予想を平成28年8月2日に変更しております。詳細につきましては、8月2日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.2%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,766千円減少し、法人税等調整額が26,797千円、その他有価証券評価差額金が1,755千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,725千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,798,399	7,680,427
受取手形及び売掛金	7,212,722	7,969,994
商品及び製品	1,469,830	1,484,575
仕掛品	1,494,497	1,692,513
原材料及び貯蔵品	1,422,033	1,419,742
繰延税金資産	104,938	106,397
未収入金	972,944	912,003
その他	113,461	123,653
貸倒引当金	△4,031	△3,983
流動資産合計	20,584,794	21,385,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,571,574	2,457,326
機械装置及び運搬具(純額)	1,699,586	1,643,402
土地	4,116,440	4,083,831
建設仮勘定	122,057	149,478
その他(純額)	304,928	280,926
有形固定資産合計	8,814,587	8,614,965
無形固定資産		
ソフトウェア	70,031	67,396
その他	10,465	13,450
無形固定資産合計	80,496	80,846
投資その他の資産		
投資有価証券	1,515,740	1,457,072
長期貸付金	4,696	—
繰延税金資産	674,240	617,869
退職給付に係る資産	573,396	554,633
長期預金	2,501,000	2,481,000
その他	342,683	337,876
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	5,610,758	5,447,451
固定資産合計	14,505,842	14,143,263
資産合計	35,090,637	35,528,589

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,985,144	3,234,788
短期借入金	2,324,334	2,327,385
未払金	1,726,554	1,904,003
未払法人税等	396,938	450,831
賞与引当金	156,259	131,649
その他	887,984	1,175,278
流動負債合計	8,477,214	9,223,936
固定負債		
長期借入金	648,700	500,000
役員退職引当金	87,620	87,310
退職給付に係る負債	1,926,097	1,825,414
その他	134,854	118,500
固定負債合計	2,797,271	2,531,224
負債合計	11,274,486	11,755,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,891	2,509,128
利益剰余金	16,588,957	17,286,638
自己株式	△473,880	△475,812
株主資本合計	22,156,548	22,842,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,744	105,036
為替換算調整勘定	△245,395	△619,748
退職給付に係る調整累計額	△142,257	△157,637
その他の包括利益累計額合計	△230,909	△672,349
非支配株主持分	1,890,511	1,603,243
純資産合計	23,816,151	23,773,428
負債純資産合計	35,090,637	35,528,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,961,596	12,431,366
売上原価	9,014,543	8,933,484
売上総利益	2,947,052	3,497,881
販売費及び一般管理費	1,995,003	2,033,337
営業利益	952,048	1,464,544
営業外収益		
受取利息	23,184	24,571
受取配当金	12,146	5,881
受取賃貸料	34,637	35,446
為替差益	9,060	—
持分法による投資利益	25,534	29,464
その他	44,842	45,184
営業外収益合計	149,406	140,548
営業外費用		
支払利息	15,101	10,536
賃貸収入原価	18,155	14,755
為替差損	—	60,210
その他	15,366	7,473
営業外費用合計	48,623	92,976
経常利益	1,052,831	1,512,116
特別利益		
固定資産売却益	5,007	2,667
投資有価証券売却益	—	1,085
特別利益合計	5,007	3,752
特別損失		
固定資産処分損	16,821	5,646
特別損失合計	16,821	5,646
税金等調整前四半期純利益	1,041,017	1,510,222
法人税、住民税及び事業税	279,263	507,928
法人税等調整額	139,552	43,713
法人税等合計	418,816	551,642
四半期純利益	622,201	958,580
非支配株主に帰属する四半期純利益	103,689	88,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	518,512	869,990

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	622,201	958,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,832	△47,763
為替換算調整勘定	36,997	△593,042
退職給付に係る調整額	9,683	△15,379
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,835	△33,527
その他の包括利益合計	70,677	△689,714
四半期包括利益	692,879	268,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	553,196	428,549
非支配株主に係る四半期包括利益	139,683	△159,683

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,041,017	1,510,222
減価償却費	356,237	353,420
賞与引当金の増減額 (△は減少)	273	△13,787
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△514,227	△160,464
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	333,234	69,781
受取利息及び受取配当金	△35,330	△30,452
支払利息	15,101	10,536
持分法による投資損益 (△は益)	△25,534	△29,464
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,085
固定資産処分損益 (△は益)	16,821	5,646
固定資産売却損益 (△は益)	△5,007	△2,667
売上債権の増減額 (△は増加)	41,323	△887,185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140,326	△300,818
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,190	351,553
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△115,555	9,632
未払費用の増減額 (△は減少)	357,610	392,056
その他	△21,354	189,952
小計	1,327,476	1,466,877
利息及び配当金の受取額	86,953	42,526
利息の支払額	△14,804	△9,998
法人税等の支払額	△535,299	△454,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	864,326	1,045,166
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,781	△281,883
定期預金の払戻による収入	1,407	31,004
有形固定資産の取得による支出	△339,078	△361,304
有形固定資産の売却による収入	7,217	8,017
有形固定資産の除却による支出	△16,821	△5,646
投資有価証券の取得による支出	△194,627	△41,326
投資有価証券の売却による収入	—	12,699
投資有価証券の償還による収入	90,000	—
貸付けによる支出	△3,870	—
貸付金の回収による収入	2,359	—
長期預金の払戻による収入	20,000	—
その他	△30,722	△11,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,918	△650,065
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△58,495	56,376
長期借入金の返済による支出	△48,000	△198,300
自己株式の取得による支出	△1,440	△1,017
配当金の支払額	△172,343	△172,309
非支配株主への配当金の支払額	△124,474	△110,647
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△26,700
その他	△6,374	△5,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411,128	△458,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,207	△317,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,486	△380,304
現金及び現金同等物の期首残高	5,405,880	5,170,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,422,366	4,790,671

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,276,839	2,596,785	1,087,971	11,961,596	11,961,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,276,839	2,596,785	1,087,971	11,961,596	11,961,596
セグメント利益	457,664	436,894	57,489	952,048	952,048

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,951,305	3,443,408	1,036,651	12,431,366	12,431,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,951,305	3,443,408	1,036,651	12,431,366	12,431,366
セグメント利益	413,810	985,001	65,732	1,464,544	1,464,544

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (重要な後発事象)

当社は、平成28年8月10日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社協栄製作所の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

## 1. 株式取得の目的

株式会社協栄製作所は、ボルト・ナット、各種ファスナー、パーツ製造・販売を手掛けており、住宅、建築土木、造船、建機・農機等幅広い業界での優良企業との取引実績により、安定した顧客基盤を有しております。

同社は、当社グループのファスナー事業とは領域の異なる製造品目が主力であることから、お互いの販路活用によるターゲット市場の拡大、生産能力の相互補完による幅広い製品の供給体制の構築等さまざまな事業シナジー効果を発揮することにより、当社グループの事業領域の拡大と企業価値向上に貢献するものと考えております。

## 2. 株式取得の相手先の概要

- (1) 氏名 松本 正三郎 (株式会社協栄製作所 創業者)
- (2) 住所 奈良県奈良市
- (3) 上場会社と当該個人の関係 特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

## 3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 株式会社協栄製作所
- (2) 事業内容 ボルト・ナット、各種ファスナー、パーツ製造・販売
- (3) 資本金 150,000千円

## 4. 株式取得の時期

平成28年10月3日 (予定)

## 5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得株式数 109,160株
- (2) 取得価額 相手先と秘密保持契約を締結しているため開示を控えさせていただきます。
- (3) 取得後の持分比率 51.0%